


2020 年度 福祉助成金（活動助成） 成果報告書

ふりがな	いっばんしゃだんほうじんおたがいさまびらぼ	
団体名	一般社団法人お互いさま・まびラボ	
代表者名	代表理事 滝沢 達史	
連絡先	住所	岡山県倉敷市真備町箭田1015番地11
	TEL	086-527-5897（お問い合わせは：090-4653-1150 まで）
	E-mail	chiisakimonowoutsuna7869@outlook.jp
	URL	http://www.mabilabo.com
設立年（西暦）	2019年5月15日	
助成活動名	お互いさまセンターまびの運営事業	
助成額	1,200,000 円	
活動内容	目的	<p>平成30年7月西日本豪雨災害で被災した真備町において、町外のみなし仮設住宅をはじめ、町内の建設型仮設住宅において、まだまだ声を出せない方々や先が見えずに孤立されている方々が大勢おられる。倉敷市社会福祉協議会が運営する「真備支え合いセンター」の見守り巡回でも、未だに出会えない人（開けてもくれない）が大勢おられ、私たちのセンターとの個別のケースで協働も始まっているが、これからますます心のケアが必要で、「移動支援」はもとより、「生活支援」の必要性、直接支援のニーズが高まっている。</p> <p>被災後3年が経とうとする中、上記「真備支え合いセンター」が本年度末をもって大幅な縮小を余儀なくされていく。「被災地支援団体は撤収し、公の支援も縮小されていく中、長い目で被災者を支援する体制・組織が地元が必要であり、「お互いさまセンターまび」の継続、必要性は言うまでもない。今後、まちの人たちと災害に強い、多様な人々が尊厳を持って暮らせるダイバーシティを目指して、真備連絡会の各事業所・機関が復興まちづくりに役立つシステムを構築するためにも、このセンターは非常に意義深いと考える。</p> <p>また、被災体験からの学びと、今後へのビジョンは、日本中の防災を考える上で大きく役立てる内実を持ち、これを発信する媒体（報告冊子等）の制作も必要である。</p>
	内容	<p>■「生活支援」事業</p> <p>「お互いさまセンターまび」が日本カーシェアリング協会からリース運行する軽四2台による「移動支援」と軽トラ1台による「生活支援」に係るパートスタッフ3名の人件費。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スケジュール：継続事業なので、2020年4月1日～2021年3月31日までの日曜・祝日、正月三が日を除く、毎日9時～17時の運営 ・実施方法：「お互いさまセンターまび」で電話予約を受け、配車・請け負い仕事を行う。 ・内容：「移動支援」と「生活支援」：支援開始から終了までの時間数に応じて、200円/15分間/名の料金をいただく。（ほかに実費は発生した場合は別途徴収する） ・2020年度実施件数：「移動支援」：1691件/年間、「生活支援」：162件/年間 ・利用登録者数：208名 ・実施場所：真備町内～のみなし仮設住宅設置自治体

	<p>■被災体験後1年半の真備連絡会の記録冊子「川と暮らす」発刊 2020年7月7日発刊、8000部を真備町民、支援者他へ無料配布する。</p> <p>■語り部の会「七夕会」の組織化とマービープレフェスにて「語り部の会」開催（2021年3月28日・真備公民館にて）</p>
成果	<p>お互いさまセンターまびの「移動支援」「生活支援」の利用者はセンター開所時（2018年11月1日）から2021年3月末までで、のべ4,666件となった。主な利用内容は高齢者・障害者の方の通院であり、新規の依頼（生活支援）も増えている。自宅を再建されて町内へ戻られた方々の利用休止もあるが、新規のニーズもあり、今後も被災者以外の支援ニーズも含めて取り組むべきと考える。</p> <p>真備連絡会の被災記録誌の発刊も被災2年目の7月7日に行い、コトノネ編集部の協力も得て非常にクオリティーの高い冊子を発刊することができた。この冊子は全国の被災地支援・防災関係者の方々にも高い評価をいただいた。</p> <p>「語り部」事業は、精神障害者である矢吹顕孝さん、身体障害者である岩崎美佳子さんを中心に、町内の歴史家の方の真備の水害の歴史資料や被災体験を語る多くの方々への広がりを見せ、真備町の文化・被災体験の語り部グループの組織化に向けて3月28日（日）に真備公民館会議室にて「マービープレフェス TSUDOI」の語り部の会を共催し、次年度の被災地からの語り部活動への道筋を作れた。</p> <p>心のケアの必要性から岡山県臨床心理士会からの臨床心理士派遣（8名）は、コロナ禍の中で延期されたまま現在を迎える。</p>
今後の課題と対応策	<p>2020年度末で災害公営住宅3カ所が竣工し、4月から入居が始まった。復興へのハード面整備が進む中、行政は被災地支援の打ち切りを視野に、復興をアピールしている。しかし被災者が置かれている状況はまだまだ復旧途上である。被災者見守り支援を行う「真備支え合いセンター」は40名ほどの見守り支援員で仮設住宅各戸を回っているが、2021年度末をもって国からの予算が切れて大幅な縮小が見込まれる中、まだまだ500世帯を超える自宅再建ができないままに急いで仮設住宅で暮らす被災者が存在する。これらの世帯は多様な支援ニーズを抱えたまま孤立しているケースが多い。被災地での人の復興にはまだまだ時間がかかり、真備支え合いセンターの撤退と、その機能の引継ぎを地元でいかに創出するかが大きな課題である。</p> <p>その機能を継続できる民間の支援センターとして、「お互いさまセンターまび」の事業継続を可能にする収益事業を早急に構築する必要がある。あるいは、行政からの委託事業として、この事業を継続する必要がある。</p>
写真の提出	<p>■「移動支援」写真</p> 

■「生活支援」写真



■冊子「川と暮らす」発刊記者会見記事（山陽新聞）・写真



■「語り部の会」マービープレフェスにて

